

## 第2回 企業の森林整備活動に関する検討会

### 議事要旨

林野庁 森林整備部 研究・保全課 森林保全推進室  
国有林野部 業務課 国有林野総合利用推進室

## 第2回企業の森林整備活動に関する検討会

日時：平成18年3月10日（金）

10:00～12:00

場所：経済産業省別館1014会議室

### 1 第2回「企業の森林整備活動に関する検討会」出席者

#### 委員

池上 博身 トヨタ自動車（株） 社会貢献推進部 社会貢献推進室 社会貢献グループ 担当課長  
緩目 清一郎 全国地方新聞社連合会 主任研究員  
大藪 克実 ピジョン（株） 経営企画本部 I R・広報室長  
田中 美津江 （財）オイスカ 組織広報部長  
土屋 勝夫 千葉県農林水産部みどり推進課 緑化支援室長  
富田 秀実 ソニー（株）CSR部 統括部長  
星谷 実 キヤノン（株） グローバル環境推進本部 環境統括・技術センター 環境企画推進部 担当部長  
宮林 茂幸 東京農業大学教授  
安井 正美 （社）国土緑化推進機構 専務理事

#### 林野庁

川村 秀三郎 林野庁長官  
島田 泰助 森林整備部長  
廣田 明 計画課森林総合利用・山村振興室長  
笹岡 達男 研究・保全課長  
小林 忠秋 研究・保全課森林保全推進室長  
有村 孝一 研究・保全課監査官  
沖 修司 業務課長  
平之山 俊作 業務課国有林野管理室長  
河野 晃 業務課国有林野総合利用推進室長

### 2 議 事

- 1) 企業、都道府県等におけるCSRの取組事例紹介
- 2) 主要論点の検討
- 3) その他

【ピジョン（株）（財）オイスカ、千葉県からそれぞれの取組事例を紹介した後、意見交換】

座長

三つの事例発表には企業が参画するとき、「誰かがコーディネートしている。」「森林組合等森林作業のプロにお願いするところがある。」「子どもの環境教育等、子どもが出てくる。」と言う共通点があった。御意見、御質問等を伺いたい。

委員

ピジョン（株）と（財）オイスカから紹介のあった事例の活動期間は3～5年（ピジョンは20年）であるが、継続的に長続きさせるための取組を教えてください。

委員

継続の必要性は企業にもお願いしている。地元との交流が始まり、満足するとそのまま継続しているが、半永久的にというのは難しい。地元の会員もいるので、そちらで継続させていくつもり。

委員

これからどう継続してもらえるかが課題。企業としては5年のサイクルで継続というかたちを検討していきたいとの意向。

座長

企業によっては持続性を踏まえたところまで支援活動し、あとは企業の支援がなくても持続的に進むことを目指す場合がある。もう一つ、経費の損金算入をうまく活用できると継続性が期待できるのではないか。

委員

間伐の時期がきたとき、どう間伐材を活用していけばいいのか、アイデアがあれば教えてください。

委員

現地のログハウス等に間伐材を使用している。これから間伐材が出てくるので利用したい。

委員

流通も難しい面があるが、実験的に林業者が直接、設計者と組んで間伐材を利用しているところもある。そういう仲間と、間伐した木が使えるばと考えている。

また、当方は寄付をもらって企業と一緒にやるという形態を取っている。寄付行為というメリット（損金算入）を使ってやっている。

座長

茅ヶ崎の中学校で子どもたちが、間伐材の放置はもったいないので、持ち出して、子どもたちが自由に使っている例がある。そういう使い方もある。CSRの一環として行う森林整備でも、森林作業のプロがきちんと手を入れて長期的に手入れをするれば、高価値の木材の生産が可能となり、その結果、企業名をつけて「住宅」としての販売も可能ではないか。

委員

発表のなかで環境貢献度評価による定量的データが出ていたが、こういった項目を評価しているのか。

委員

社会貢献度評価は林野庁でやってもらっている。CSRの実践を外に向かって話すとき、数値で示す方が説得力ある。

林野庁

社会貢献度評価は公共事業の事前評価を参考に行っている。国有林の「法人の森林」では、大きくCO

2 固定、土砂の流出防止、水資源のかん養の3項目について評価を行っている。

座長

この制度は国がやっているということで信用度も高い。これからスタンダードなものにして進めていく必要があるのではないか。

委員

20年間、森林整備に取り組んでいる事例があったが、トップが変わった時のコンセンサスはどう取っているのか。トップダウンとボトムアップの調整がうまくいったのか。

委員

当社では顧客と長くお付き合いできるものは何かないかとの考えがあり、そこに、当社の企業テーマである育児と関連のある育樹があった。まさにトップダウンである。「継続は力なり、続けなさい。」とトップにも言われている。

座長

長期の契約があり、トップもそれを進める段階で、林業が長期的なものとなってくるのではないか。

#### 【主要論点についての説明を事務局で行った後の意見交換】

座長

今日は、主要論点4項目について議論を深めていきたい。

委員

論点1のところ、情緒的な動機付けがたくさん書いてあるが、やはりきちんと科学的な動機付けが必要。

表彰については、表彰された企業は皆喜ぶのでよいが、ランキングについては、喜ぶのは1位の企業だけで、一度順位がつくと順位も変動しにくい。森林整備活動では、ランキングではなく、多様な側面からCSR活動を評価して公表した方が企業努力に結びつくのではないか。

座長

ランキングはやり方によって大変なところがあるかもしれない。長期性とか継続性とか幅広い評価ということにして、ランキングは議論からはずすこととしたい。

CSRの評価を通じた動機付けについては、ステークホルダーにわかりやすくするため、具体的な、先ほどの3つくらいの指標（水、CO2、土砂流出防止）をきちっと出してほしい。

委員

企業が社会貢献をしようとするときに別に森林整備を選ばなくてもよい。そこで企業が、数あるCSR活動の中でも森林整備活動を選びたくなるような環境づくりとして、全国的な運動論等を醸成していく必要があるのではないか。

また、アプローチの仕方として、森林整備の切り口に絞りすぎると企業が限定される。森林は環境の視点、土砂災害は安全・安心の視点、水は健康という視点の意味合いと、さらに地域づくりや文化の創造という観点を加えたアプローチの方が企業も参加しやすいのではないか。

森づくりをサポートする組織の支部が全国にできれば、それをネットワーク化して、いろいろな意見交換をすることで国民運動論的な盛り上がりが出てくる可能性がある。モチベーションが高いところに企業は参加しやすい。

森づくりをサポートする組織を立ち上げるときだが、NPO、個人等地域のコミュニケーション力、連携力を考慮することが大切だ。熱意だけでメンバーを選ぶのは地域によっては運動論として広がりにつながらないことが考えられる。

座長

企業による森林づくりや環境保全活動などを、国民運動を全面に出していく必要があるという気がする。「森づくりコミッション」的な活動は少ないながらも既にやっているところもあるので、そういうところをネットワーク化するのもよい。立ち上げのポジションの中に「環境」、「安全」、「健康」というようなものをキーワードとして入れて形をつくれれば、運動展開ができる気がする。

委員

林業が衰退している、林業が成り立たなくなっているということをもっとアピールしていいのではないか。そういう観点から入ってくれる企業もたくさんある。企業が入ってくるとき、林業従事者に資金が流れる仕組みが出来れば、林業も元気が出るのではないか。そのことが日本の森林を守ることにつながるのではないか。

座長

林業の問題は林野庁全体としての論議と関係する。今言われたことは、森づくりコミッションが中継ぎするとき、きちんと説明することが大事だと思う。「地域からの提案」の中で、この地域では「林業」という位置づけにして、地域づくりの中での位置づけを明確に、具体的な計画を示すことが大事な気がする。

委員

森林整備は企業だけではできない。地域の協力が必要であり、地域に対してもメリットを出す必要がある。林業労働力の問題は重要。当社の活動により、地元の林業事業体に若い人が入ってきたということがある。

委員

核になる団体等がサポートしないと個々の企業等は入って来にくい。中核となるサポート組織が存在すると入りやすいと思う。

座長

全国的な運動論を展開することによって、森林づくりのみならず、地域づくりという面からも大きく期待される場所である。そのためには、サポートする組織を立ち上げて、それをネットワーク化していくと運動論として発展するだろう。

運動論の中に、林業と文化、環境、健康といった人間社会との関係をキーワードに進めれば、企業とのコラボレーションも進むと思うし、そういった切り口が大切。

委員

大企業のなかにもストレスを抱えた人が多い。その辺を含めた健康づくりとなると企業としても取り組む意義が強くなる。セラピー効果を里山で実証しながらやっているが、そんなところもきっかけづくりの具体例として入れてほしい。

企業内で合意形成を図ることや、トップダウンが重要なことはわかるが、具体的にどうやって進めていくかが課題であり、そこを示してほしい。

地域からのアプローチという点では、都道府県レベルの取り組みも大切だが、都道府県をまたがるような流域単位での取組、切り口も大切と思う。そういった点も入れてほしい。

組織づくりはそれを支える人が必要。熱意のある個人、団体だけで動いていくのか。そういう人たちを

育てていくコーディネーターが必要だが少ない。組織を機能させていくためには全国くまなく育てていく必要がある。

委員

森林整備活動はなかなか企業と結び付けにくい。環境保全とか安全に結びつければもう少し親しみが出るかもしれない。

森林整備活動は地域密着型なので、各地方の方達がそれぞれのローカルな事業所にアプローチするなかで個々の事業所が共感を受けることにより話しが早くなるし、持続性も出てくるのではないか。大企業が何かやっても継続性の点で疑問が残るのではないか。現場をよく知っている事業所や工場と地方公共団体や森林所有者が結びついた方が、より長く活動が続いていくのではないか。

座長

今日新しく出てきたのが、企業が取り組みやすい仕組みはないかという点。これについては運動論的な展開があるだろう。個別地域の問題との指摘もあったが、流域単位での取り組みも考える必要がある。国民運動を展開しながら流域をターゲットとするような取組もあるだろう。

そのためには全体の組織が必要になってくる。森づくりコミッション的なものを立ち上げながら全国的なネットワーク化を進めていく必要がある。そこに人づくりも必要。地域の考え方をもちつつ、企業など新しい人たちが入っていけるような展開が必要。そこに企業が支援するつながり、すなわち、住民と行政、それに企業が加わった一体的な地域づくりとの関連で、地域の共通財産である森林を適正に、持続的に管理するという論理の構築があるといい。

人づくりということになると、長期的には子ども達が環境や文化を体験できるような仕組みも必要。

その他、評価の問題、持続性の問題、企業がなぜ森林整備に参加するのか、などの議論もあったが、このようなことをさらに加えて、次回から論点のまとめに入っていきたい。

—以 上—